

政策名	Ⅲ	健やか安心都市	所管部局	所管部局長の氏名
施策名	④	支えあい、助けあいの地域福祉の推進	市民部	木村 嘉充
			健康長寿福祉部	中村 悦雄

1 関連する個別計画

PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市ひとり親家庭等自立促進計画	市内のひとり親家庭等の生活実態、諸問題等を把握し、経済的支援のみならず、就労支援や育児支援、相談事業の充実等により、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図ることを目的に、本計画を策定	平成21年4月	平成21年度～平成25年度	
第2次京丹後市地域福祉計画	市民誰もが地域の中で安心して暮らせるように地域ぐるみの取組や市の支援策についてまとめており、市民、福祉事業者、行政などが協働により推進していく上での指針となるもの(本市における地域福祉を推進するための施策展開の基本となるもの)。	平成24年3月	平成24年度～平成28年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針	
1	離職や病気などによる生活困窮者が自立した生活ができるように	様々な生活上の困難を抱えている人に対し、各種制度の活用や地域での支え合いにより自立支援を行い	市民福祉の充実・向上を図る。	4	地域で支えあう福祉の環境づくり
2	地域で支え合う福祉環境の整備を進めるため	市内の福祉団体等(社会福祉協議会、民生児童委員協議会、母子寡婦福祉会等)を支援するとともに、連携協力し合うことで	各団体の活動の活発化を図り、地域福祉を増進する。	1	福祉ボランティアの育成・支援
				4	地域で支えあう福祉の環境づくり
3	住民の健康づくりと福祉の推進を図るため	事業実施拠点施設の維持管理や福祉事務所の円滑な運営をすることで	利用しやすい福祉サービス環境を整備する。	3	利用しやすい福祉サービスの環境整備

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		直近年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度		年度		年度		年度	
	地域福祉活動を推進します	地域福祉を担うボランティアの人数	2,700人		H16		2,885人		H20	
							3,090人		H 24	
									3,500人	
									H26	

	個別計画名称	指標名		説明・備考	計画策定時		直近年度実績値		目標		
					年度	(現状)	年度	年度			
個別計画	第2次京丹後市地域福祉計画	地域福祉懇談会の開催回数		支え合いの人づくり	各地区27回/年	H22	各地区38回/年	H24	各地区38回/年	H28	
		地域福祉懇談会への参加者数			465人/年	H22	668人/年	H24	700人/年	H28	
		ボランティアに関する相談件数			215件	H22	78件(記録化したもの)	H24	250件	H28	
		ボランティア登録者数			3,212人	H22	3,090人	H24	3,500人	H28	
		避難行動要支援者登録者数		安心・安全な仕組みづくり	2,161人	H22	2,024人	H24	2,650人	H28	
		民生委員・児童委員への年間相談・支援件数			7,797件	H22	5,350件	H24	8,780件	H28	
		相談延件数(権利擁護に関すること)			87件/年	H22	35件/年	H24	165件/年	H28	
		相談延件数(うち成年後見に関すること)			43件/年	H22	20件/年	H24	115件/年	H28	
		小地域いきいきネットワーク事業実施地区			101地区	H22	117地区	H24	110地区	H28	
		うち世代間交流実施地区			67地区	H22	85地区	H24	80地区	H28	
		地域ふれあいサロン活動の実施地区		ふれあいの場所づくり	83地区	H22	94地区	H24	90地区	H28	
		地域ふれあいサロン活動の実施回数			822回	H22	942回	H24	860回	H28	
		地域ふれあいサロン活動の延参加人数			15,095人	H22	17,060人	H24	15,500人	H28	
		健康づくり推進員研修会の開催回数		自立を支える環境づくり	8回/年	H22	10回/年	H24	12回/年	H28	
		外出支援サービス利用登録者数			643人	H22	561人	H24	800人	H28	
		人権セミナー開催回数			7回/年	H22	6回/年	H24	10回/年	H28	
		人権学習会開催回数			8回/年	H22	8回/年	H24	10回/年	H28	
		人権学習会参加者数			1,133人	H22	994人	H24	1,600人	H28	
	ひとり親家庭等自立促進計画	ひとり親家庭の保育所の優先入所		児童数	子育てや生活支援の推進	109人	H20	96人	H24	事業の継続	H25
				世帯数		102世帯	H20	83世帯	H24		
		放課後児童クラブへの優先利用(ひとり親家庭の児童数)		28人		H20	64人	H24	事業の継続	H25	
		ひとり親家庭福祉事業の参加者数		レクリエーション参加者数		57人	H20	-	H24	継続	H25
				パソコン講習会受講者数		-	H20	17人	H24	各種講座の開催(新規)	H25
		日常生活支援事業		登録者数		6人	H20	17人	H24	制度周知の推進	H25
				利用件数		16件	H20	10件	H24		
		子育て短期支援事業(ショートステイ)		申請者数		9人	H20	9人	H24	事業の継続	H25
				(内、父子数)		(1人)		(2人)			
				利用日数		74日	H20	149日	H24		
		延長保育事業(利用者数)				30人(見込)	H20	68人	H24	延長時間の拡充	H25
		休日保育事業				-	H20	132人	H24	ニーズ状況に併せ実施を検討	H25
		夜間保育事業				-	H20	-	H24		
		病児・病後児保育事業				-	H20	-	H24		
		一時預かり事業		申請者数		1人	H20	0人	H24	事業の継続	H25
				利用日数		4日	H20	0日	H24		
		ファミリーサポートセンター事業		母子家庭会員数		4人	H20	12人	H24	事業の継続(会員確保)	H25
				父子家庭会員数		1人	H20	2人	H24		
				利用回数		38回	H20	-	H24		
		公営住宅への優先入居(市営住宅)		入居戸数(全体)	311戸	H20	301戸	H24	情報の提供及び入居選考配慮	H25	
				内、母子・寡婦世帯数	69世帯	H20	51世帯	H24			
				内、父子世帯数	7世帯	H20	1世帯	H24			
		公営住宅への優先入居(府営住宅)		補充による優先入居募集	3世帯	H20	9世帯	H24			
		母子自立支援員による相談の利用者数		就業支援の推進	6人	H20	11人	H24	事業の継続	H25	
		母子自立支援プログラム策定事業の利用者数			1人	H20	-	H24			
		自立支援教育訓練給付事業の利用者数			-	H20	-	H24			
高等技能訓練促進給付事業の利用者数		-	H20		-	H24					

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果		
			H24決算額	H25予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性
	事業内容(実績)		担当課	数値	説明										
1 福祉ボランティア の育成・支援	1 民生児童委員活動事業【再掲】方針4	生活福祉課	21,025	22,157 (10,028)	なし	府・ 一部	含む	サー ビス	団体	直・補	6	生命財産 権利保護	2	S	現状維持
	民生児童委員活動の活動に対して補助金を交付(委員数195人)														
	2 福祉人材育成事業【再掲】方針4	生活福祉課	49	-	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	5	生活支援 安全網	1,2	B	現状維持
	地域福祉を担う人材を育成するための啓発講演会を開催(1回、参加者192人) 「福祉人材育成事業」や「社会福祉協議会での事業」など、施策方針「地域で支えあう福祉の環境づくり」の中で実施している。														
2 地域福祉団体の ネットワークづくり	福祉施策の実施のためには、福祉団体相互の連携は不可欠であることから、それぞれの事務事業において常に連携を行っている。														
3 利用しやすい福祉サービスの環境整備	1 網野健康福祉センター管理事業	網野市民局	4,319	4,529 (4,339)	市規定	単費	○	維持管理	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	3	S	現状維持
	網野健康福祉センターの維持管理														
	2 峰山総合福祉センター管理事業【再掲】方針4	生活福祉課	10,485	11,282 (10,543)	市規定	単費	○	維持管理	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	3	S	現状維持
4 地域で支えあう福祉の環境づくり	1 民生委員推薦会運営事業	生活福祉課	-	1,042 (1,020)	事業実施が必要な年度に実施										
	3年度に1度の民生委員の改選に伴う民生委員推薦会を運営														
	2 くらしの資金貸付事業	生活福祉課	5,893	6,130 (3,229)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	委・他	5	生活支援 安全網	1	S	現状維持
	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し緊急に必要な資金の貸付を実施(申請59件、貸付56件)														
	3 民生児童委員活動事業【方針1にも該当】	生活福祉課	21,025	22,157 (10,028)	なし	府・ 一部	含む	サー ビス	団体	直・補	6	生命財産 権利保護	2	S	現状維持
	民生児童委員活動の活動に対して補助金を交付(委員数195人)														
	4 戦没者追悼事業	生活福祉課	949	972 (947)	なし	府・ 一部	含む	サー ビス	市民	直・委	1	該当なし	1	B	現状維持
	市戦没者追悼式を挙行(参列者268人)、全国戦没者追悼式(8人)・京都府戦没者追悼式(83人)へ参列														
	5 社会福祉協議会運営費補助金	生活福祉課	71,956	71,924 (71,924)	なし	単費	○	サー ビス	事業者	補	4	民間補完福祉増進	2	A	現状維持
	社会福祉協議会の職員人件費等に対する補助金交付(本所及び5支所、補助対象職員19人)														
	6 地域福祉活動事業補助金	生活福祉課	850	-	なし	単費	○	サー ビス	事業者	補	2	特定サー ビス	2	A	現状維持
	社会福祉協議会が行う地域福祉活動事業に対し補助金を交付(福祉教育事業、ふれあいサロン等)														
	7 災害見舞金等事業	生活福祉課	190	400 (400)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	扶	1	該当なし	1	A	現状維持
	火災により被災された市民に対し災害見舞金(5件)を支給														
	8 母子寡婦福祉会活動費補助金	生活福祉課	500	-	なし	単費	○	サー ビス	団体	補	2	特定サー ビス	2	A	現状維持
	母子寡婦福祉会に対し活動費補助金を交付(会員数 190人)														
	9 父子会活動費補助金	生活福祉課	20	-	なし	単費	○	サー ビス	団体	補	2	特定サー ビス	2	A	現状維持
	父子会に対し活動費補助金を交付(会員数 8人)														
	10 健康と福祉のまちづくり審議会事業	生活福祉課	238	227 (227)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1,2	A	現状維持
	審議会及び部会の開催(審議会:3回、部会:7回)														
	11 峰山総合福祉センター管理事業【方針3にも該当】	生活福祉課	10,485	11,282 (10,543)	市規定	単費	○	維持管理	市民	直・委	4	民間補完福祉増進	3	S	現状維持
	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理(利用状況:671件、19,225人)														
	12 災害時要援護者支援事業	生活福祉課	298	324 (324)	国規定	単費	○	サー ビス	市民	直・委	6	生命財産 権利保護	1,2	S	現状維持
	災害時要援護者支援システムによる台帳管理														
	13 支え合いの地域づくり推進事業	生活福祉課	50	50 (50)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	A	現状維持
	「支え合いの地域づくり推進委員会(6回開催)」において検討した提言を市長に提出														
	14 住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	265	1,213 -	国規定	国府 全額	-	サー ビス	市民	直・補	5	生活支援 安全網	1	A	現状維持
	就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者等に対し住宅手当を支給(申請1件、支給1件)														
	15 福祉人材育成事業【方針1にも該当】	生活福祉課	49	-	なし	単費	○	サー ビス	市民	直	5	生活支援 安全網	1,2	B	現状維持
	地域福祉を担う人材を育成するための啓発講演会を開催(1回、参加者192人)														
	16 社会福祉総務一般経費	生活福祉課	9,703	13,497 (13,314)	なし	国・ 一部	含む	サー ビス	市民	直・補	5	生活支援 安全網	3	S	現状維持
	福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費(事務用品、封筒等購入経費、公用車管理経費等)														
	17 生活保護運営管理事業	生活福祉課	37,792	9,843 (2,929)	国規定	国・ 一部	含む	サー ビス	市民	直・委・他	5	生活支援 安全網	1	S	現状維持
	生活保護受給者の自立を支援する生活相談、就労支援、健康相談等を実施														
	18 生活保護費支給事業	生活福祉課	713,024	737,463 (184,365)	義務	国・ 一部	-	-	-	-	-	-	1	S	現状維持
	生活困窮世帯に対して、生活保護法による扶助費を支給(394世帯、588人)														
	19 被災者対策住宅復旧資金利子補給金	生活福祉課	79	50 (50)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	補	1	該当なし	1	B	現状維持
	平成18年7月豪雨による住宅被害復旧のための借入金に対し利子補給金を交付(2件)														
施策方針への位置 付けが困難な事業	1 行旅死亡人等取扱事務	生活福祉課	125	191 -	義務	府・ 一部	-	-	-	-	-	-	1	B	現状維持
	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市内で発見された身元不明の遺体(1体)の葬儀を執行														
			計	888,295	892,576 (314,232)										

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑 制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成26～28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	峰山総合福祉センターの管理について、委託料など経費全般を見直し、経費削減を図る。	83千円	

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	14網野健康福祉センター-管理事業	
細事業名	01 網野健康福祉センター-管理事業				決算書 P.128
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,319千円		4,392千円	73千円	98.3 %	4,516千円
目的	住民の健康づくりとまちづくりの推進を図るため、住民の窓口となる網野健康福祉センターを適切に維持管理する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。 ○センター維持管理経費 4,319 千円 ・消耗品費（トイレトーパー、血圧計記録用紙ほか） 56 千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、軽油） 2,166 千円 ・修繕料（発電機回路修繕、受電キュービクル修繕ほか） 303 千円 ・通信運搬費（網野市民局電話代） 130 千円 ・浄化槽法定検査料（厨房棟） 5 千円 ・施設清掃委託料（センター内清掃） 241 千円 ・設備維持管理及び保守点検業務委託料 1,203 千円 （自家用電気工作物保安管理、消防設備ほか） ・デマンド監視業務委託料（H24.10.1～） 26 千円 ※7月初旬から9月30日までは委託先のサービス期間 ・火災保険料（センター棟、厨房棟、車庫） 35 千円 ・清掃用具借上料 27 千円 ・備品購入（消火器22本。耐用年数経過から全部更新） 127 千円 ＜施設の主な事業内容＞ 地域包括支援センター分室 …… 介護に関する相談、支援、予防に関する事業 指定通所介護事業所 …… 要介護者のデイサービス 地域栄養支援センター …… 自炊困難者への配食サービス				
主な財源	使用料 公有財産使用料 166千円 諸収入 公衆電話代 3千円				
評価・課題等	○住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。 ○本センター（平成14年建設）について、7月初旬からデマンド監視を導入し、こまめな節電に努めることで光熱水費の節減を図った。 ○本センターは、今後、経年劣化からエレベーターや空調機など機器の修繕費が必要になってくるため、計画的な維持管理をする必要がある。				
事業所管課	市民部／網野市民局				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	03くらしの資金貸付事業														
細事業名	01 くらしの資金貸付事業				決算書	P.122												
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進														
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額													
5,893千円		5,893千円	0千円	100.0 %	6,139千円													
目的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、自立更生及び生活意欲の促進を図る。																	
主要な事務・事業及び成果の概要	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。																	
	○ くらしの資金貸付金			5,754 千円														
	<table><tr><td>【実績】</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr><tr><td>申請件数</td><td>81件</td><td>52件</td><td>59件</td></tr><tr><td>貸付件数</td><td>58件</td><td>39件</td><td>56件</td></tr></table>						【実績】	H22	H23	H24	申請件数	81件	52件	59件	貸付件数	58件	39件	56件
	【実績】	H22	H23	H24														
申請件数	81件	52件	59件															
貸付件数	58件	39件	56件															
○ くらしの資金貸付金管理システム保守委託料			126 千円															
○ 需用費（督促状印刷代）			13 千円															
主な財源	諸収入 くらしの資金貸付金元金収入				4,008千円													
評価・課題等	○一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。 ○貸付支援だけでなく、より一層、関係部署及び関係機関と連携を図り、世帯の自立に向けた生活支援をより効果的に進めていく必要がある。																	
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課																

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	06民生委員・児童委員活動事業		
細事業名	01 民生児童委員活動事業				決算書	P.124
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
21,025千円		21,119千円	94千円	99.5 %	21,128千円	
目的	民生児童委員活動を支援するとともに、活動に対して補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○旅費（先進地視察職員随行旅費等）180千円					
	○需用費77千円					
	燃料費（研修会等バス燃料代）77千円					
	○委託料（各種視察研修バス運転委託料）159千円					
	○使用料及び賃借料165千円					
	自動車借上料（全員研修会バス借上料）123千円					
	有料道路通行料11千円					
	会場借上料（全員研修会 アミティ丹後）31千円					
	○負担金、補助及び交付金20,444千円					
	各単位民生児童委員協議会活動費補助金					
峰山町4,069千円						
大宮町3,256千円						
網野町4,588千円						
丹後町2,638千円						
弥栄町1,924千円						
久美浜町3,969千円						

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	07援護事業		
細事業名	01 戦没者追悼事業				決算書	P.124
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額
949千円		1,029千円		80千円	92.2 %	1,029千円
目的	戦没者を追悼し、遺族を感謝激励するとともに平和を祈念する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	戦没者を追悼し、遺族を感謝激励するとともに平和を祈念するため京丹後市戦没者追悼式を実施した。また、全国戦没者追悼式、京都府戦没者追悼式へ参列した。					
	○京丹後市戦没者追悼式					
	開催日：平成24年11月7日（水）					
	場 所：京都府丹後文化会館					
	参列遺族数：268人					
	報償費（司会者謝金）					10千円
	需用費（祭壇ほか）					202千円
	役務費（クリーニング代ほか）					29千円
	委託料（送迎使用市バス運転委託料）					21千円
	使用料及び賃借料（送迎バス借上料（13台）ほか）					569千円
主要な財源	○全国戦没者追悼式					
	開催日：平成24年8月15日（水）					
	場 所：日本武道館（東京都）					
	参列遺族数：8人					
	旅費（福知山駅～京都駅までの参列者の旅費ほか）					65千円
	○京都府戦没者追悼式					
	開催日：平成24年10月11日（木）					
	場 所：国立京都国際会館（京都市）					
	参列遺族数：83人					
	旅費（随行職員旅費）					3千円
食糧費（参列者食事代）					50千円	
評価・課題等	府補 援護事務交付金（10/10） 24千円					
	○戦没者を追悼し、遺族を感謝激励するとともに、世界の恒久平和等を願うことができた。 ○京丹後市戦没者追悼式参列者のとりまとめを遺族会にお世話になっているが、遺族会役員の高齢化に伴い、遺族会の負担軽減を図ることも考えていく必要がある。					
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	09社会福祉協議会活動助成事業																								
細事業名	01 社会福祉協議会運営費補助金			決算書 P.126																								
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進																								
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額																								
71,956千円		71,956千円	0千円	100.0 % 73,740千円																								
目的	社会福祉協議会の本所並びに5支所の事務員人件費等の補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、社会福祉活動の充実を図る。																											
主要な事務・事業及び成果の概要	○社会福祉協議会運営費補助金 71,956千円 ※社会福祉協議会の補助対象職員：18人 <table><tr><td></td><td>補助対象職員数</td><td>補助金</td></tr><tr><td>H18</td><td>27人</td><td>96,054千円</td></tr><tr><td>H19</td><td>26人</td><td>92,116千円</td></tr><tr><td>H20</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr><tr><td>H21</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr><tr><td>H22</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr><tr><td>H23</td><td>19人</td><td>73,740千円</td></tr><tr><td>H24</td><td>18人</td><td>71,956千円</td></tr></table> (6月9日以前は19人) 市が策定した「地域福祉計画」と深く関連し、社会福祉協議会の目的である「地域福祉の推進」を福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取り組みを進めている。					補助対象職員数	補助金	H18	27人	96,054千円	H19	26人	92,116千円	H20	19人	73,740千円	H21	19人	73,740千円	H22	19人	73,740千円	H23	19人	73,740千円	H24	18人	71,956千円
	補助対象職員数	補助金																										
H18	27人	96,054千円																										
H19	26人	92,116千円																										
H20	19人	73,740千円																										
H21	19人	73,740千円																										
H22	19人	73,740千円																										
H23	19人	73,740千円																										
H24	18人	71,956千円																										
主な財源																												
評価・課題等	○地域福祉のまちづくりの推進、充実、発展のために京丹後市社会福祉協議会の人件費を補助することで、社会福祉協議会の社会福祉活動の充実と円滑な協議会運営に寄与できた。 ○補助金交付要綱がないため、市の補助金等に関する基本方針に基づき、要綱を制定する必要がある。																											
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課																										

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	09社会福祉協議会活動助成事業	
細事業名	02 地域福祉活動事業補助金				決算書 P.126
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
850千円		850千円	0千円	100.0 %	850千円
目的	地域の福祉委員や民生委員、地区役員などの協力を得て社会福祉協議会が行う地域福祉活動事業に対して補助金を交付し、地域福祉の向上を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○地域福祉活動事業補助金 850千円 (主な活動内容) ・住民懇談会 実施数38回 668人参加 ・小中学校における福祉教育推進事業 実施数60回 12,255人参加 ・災害ボランティアセンター設置運用訓練の実施 38人参加 ・高齢者見守り活動強化事業 26地区の福祉推進組織等が個別訪問等により実施 ・ふれあいサロン - 地域主催サロン 実施数942回 17,060人参加 - ボランティア主催サロン 実施数380回 5,139人参加 ・ふれあいサロン担い手研修会 実施数6回 177人参加 災害ボランティアセンターの設置 京丹後市は、『災害時におけるボランティア活動に関する協定』を社会福祉法人京丹後市社会福祉協議会と平成19年5月29日に締結しており、災害ボランティアセンターは、京丹後市が、京丹後市地域防災計画に基づき、災害時において災害応急対策活動等を行うボランティア活動等に関する協力体制が必要と判断し、京丹後市社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの設置を要請した場合に設置されます。 災害ボランティアセンターの活動内容は次のとおりです (1) 一般災害ボランティアの受け入れ、派遣に関すること (2) 報道機関等への一般ボランティア受け入れに関する情報資料の提供 (3) その他、災害応急及び復興活動に関する支援				
主な財源					
評価・課題等	地域福祉のまちづくりの推進、充実、発展のために、その担い手である社会福祉協議会が実施した住民参加の地域福祉活動事業に対して補助金を交付することで、地域福祉の向上を図ることができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	10災害見舞金等事業										
細事業名	01 災害見舞金等事業													
決算書	P.126													
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進										
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②－①)										
190千円		400千円		210千円										
執行率			47.5 %	(参考) 当初予算額 400千円										
目的	被災された市民に対し見舞金を支給し、被災者の生活の安定を支援する。													
主要な事務・事業及び成果の概要	京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、火災により被災された市民の方に対し、災害見舞金を支給した。 災害見舞金（火災によるもの）：5件 190千円 <table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="2">全焼</td><td colspan="2">半焼</td></tr> <tr> <td>住家</td><td>2件</td><td>100千円</td><td>3件</td><td>90千円</td></tr> </table>					全焼		半焼		住家	2件	100千円	3件	90千円
	全焼		半焼											
住家	2件	100千円	3件	90千円										
主な財源														
評価・課題等	京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、火災により被災された世帯主に災害見舞金を支給することで、急場をしのがす資金として生活の安定を支援することができた。													
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課													

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	11母子・父子福祉事業
細事業名	01 母子寡婦福祉会活動費補助金			決算書 P.126
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額
500千円		500千円	0千円	100.0 % 500千円
目的	京丹後市母子寡婦福祉会に対し、活動費補助金を交付し支援を行うことで、母子・寡婦家庭の交流・親睦を図るとともに、自立を促進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	◎京丹後市母子寡婦福祉会補助金 500千円 会員数：198人 【京丹後市母子寡婦福祉会活動内容】 ○京丹後市母子寡婦福祉会総会（平成24年5月13日、参加者60人） ○京都府母子寡婦福祉会研修大会（京都市、平成24年10月14日、参加者40人） ○ひとり親家庭「いきいきふれあい事業」 ・京都太秦映画村（平成24年7月8日、参加者63人） ○寡婦親睦事業 ・石川県金沢市 兼六園（平成24年9月9日、参加者41人） ・兵庫県 淡路島（平成24年11月16日、参加者15人） ○サロン（3回、料理教室・講習会） 【京丹後市父子会と共催事業】 ○母子父子交流会 野田川フォレストパーク 平成24年10月28日、参加者52人（母子48人、父子4人）			
主な財源				
評価・課題等	○補助金を交付することで、就労・子育て・家計・健康等の相談や孤立防止など交流が図られ、母子・寡婦家庭の福祉の向上及び自立を促すことができた。 ○自立した会の運営を促進するとともに、会の相互支援機能の向上を図るため、会の魅力を高めるなどの会員拡大への取り組みの強化が必要である。			
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	11母子・父子福祉事業		
細事業名	02 父子会活動費補助金				決算書	P.126
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
20千円		20千円	0千円	100.0 %	20千円	
目的	父子会に対し活動費補助を交付し活動の支援を行うことで、父子家庭の会員相互の親睦・交流と福祉向上を図る。					
主要な事務・事業及び成果の概要	◎京丹後市父子会活動費補助金20千円 会員数：8人 【京丹後市父子会活動内容】 ○京丹後市父子会総会（平成24年4月8日、参加者4人） ○京都府内父子福祉連絡会議（京都市、平成24年6月24日、参加者2人） 【京都府社会福祉協議会開催事業】 ○ふれあいキャンプ：天女の里（平成24年8月4日・5日、参加者5人） ○京都府北部5都市父子家庭親子1日交流会：神戸市立フルーツフラワーパーク（平成24年10月21日、参加者2人） 【京丹後市母子寡婦福祉会と共催事業】 ○父子母子交流会 野田川フォレストパーク 平成24年10月28日、参加者52人（母子48人、父子4人）					
主な財源						
評価・課題等	○活動費補助金を交付することで、会員相互の親睦と交流を図ることができた。 ○就労や子育てなど厳しい状況ではあるが、交流により相互支援が行える組織とするため、会員の拡大に向けて機会あるたびに父子家庭へ情報提供を行うなど、会の認知度を上げていくとともに、自立した会の運営を促進する必要がある。					
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	12健康と福祉のまちづくり審議会事業
細事業名	01 健康と福祉のまちづくり審議会事業			決算書 P.126
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
238千円		238千円	0千円	100.0 % 364千円
目的	審議会で市長の諮問に応じた各福祉分野の調査、研究及び審議等を行い、市民の健康づくりと福祉の増進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○審議内容：食の自立支援サービス事業のあり方 (諮問) 1 普通食と病態食について、別の基準とすることの検討 2 民間弁当配達が広まったことによる、京丹後市網野栄養支援センターの位置づけの検討 3 各町（委託先）によって異なる利用料、委託料を公平性の観点からの見直し (答申) 1 普通食は概ね1食が妥当であるが、病態食については3食を食して治療効果が得られることから、食数、対象者など分けて考えることが望ましい 2 提供エリアを拡大し、人件費と調理可能食数とのバランスにおいて効率的な運用を図るべき 3 介護保険と同様に食材費等は自己負担が原則。応分の負担は必要 審議会委員：26人 開催回数：2回 委員任期：平成23年12月17日～平成24年12月16日まで 答 申：平成24年12月18日（火） ※高齢者福祉部会（7人） 4回開催 ○審議内容：第1次ひとり親家庭等自立促進計画 見直し 審議会委員：6人 開催回数：1回 委員任期：平成25年3月21日～平成26年3月20日まで 健康と福祉のまちづくり審議会事業 委員報酬 204千円（4千円／回） 費用弁償 29千円 需用費 5千円			
主な財源				
評価・課題等	審議会からの答申を受け、食の自立支援サービス事業のあり方の見直しの準備を進めることができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	13峰山総合福祉センター-管理事業																	
細事業名	01 峰山総合福祉センター-管理事業			決算書 P.126																	
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進																	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額																	
10,485千円		10,572千円	87千円	99.1 % 10,572千円																	
目的	福祉事務所としての施設の維持管理のほか、設備機能の充実を図ることで、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図る。																				
主要な事務・事業及び成果の概要	・燃料費（空調用燃料等）1,380千円 ・光熱水費（電気使用料、上下水道使用料）4,036千円 ・日直代行業務委託料1,472千円 ・エレベーター保守点検委託料661千円 ・施設清掃業務委託料311千円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託料274千円 ・移動観覧席保守点検業務委託料273千円 ・空調設備保守点検業務委託料236千円 ・特殊建築物・設備定期報告業務委託料220千円 ・その他施設管理費（機械警備、施設修繕料、土地借上料ほか）1,622千円																				
	○峰山総合福祉センター利用実績																				
	<table><tr><td></td><td>利用件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>コミュニティホール</td><td>288件</td><td>15,027人</td></tr><tr><td>研修室</td><td>172件</td><td>1,952人</td></tr><tr><td>和室1</td><td>116件</td><td>1,273人</td></tr><tr><td>和室2</td><td>95件</td><td>973人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>671件</td><td>19,225人</td></tr></table>					利用件数	利用人数	コミュニティホール	288件	15,027人	研修室	172件	1,952人	和室1	116件	1,273人	和室2	95件	973人	合 計	671件
	利用件数	利用人数																			
コミュニティホール	288件	15,027人																			
研修室	172件	1,952人																			
和室1	116件	1,273人																			
和室2	95件	973人																			
合 計	671件	19,225人																			
※利用件数、利用人数は、利用申請書により計上したもの。																					
主な財源	使用料 峰山総合福祉センター使用料 諸収入 市有建物損害共済金			702千円 55千円																	
評価・課題等	○適正な施設の管理を行うことで、福祉事務所の機能維持を図るとともに、福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。 ○施設の老朽化が進んでおり、今後修繕費等の増加が見込まれるため、修繕等が必要な優先箇所を調査し、計画的に整備する必要がある。																				
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課																			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	17災害時要援護者支援事業
細事業名	01 災害時要援護者支援事業			決算書 P.128
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額
298千円		304千円	6千円	98.0 % 431千円
目的	災害時の避難支援プランの全体計画に基づき、避難行動要支援者台帳の継続的な台帳管理を行うため、台帳の定期更新等を実施し、関係機関との情報共有を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○需用費 103千円 ・消耗品費 9千円 ・印刷製本費（リーフレット・手引き） 94千円 ○通信運搬費 92千円 ○委託料 103千円 ・災害時要援護者支援システム保守委託料 災害が発生する可能性がある時、また、発生した場合、自力で避難所などの安全な場所へ避難することが困難な在宅の高齢者や障害のある方などを、地域の方が協力して助け合うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。 この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。 台帳共有先 ・自治区 ・民生児童委員 ・市の関係部署 長寿福祉課・障害者福祉課、健康推進課、総務課、市民局、消防署 ・京丹後市社会福祉協議会 ・避難支援者			
主な財源				
評価・課題等	○要支援者台帳を定期更新し整備することにより、災害時における要援護者の避難誘導等の体制を整えることができた。 ○年1回の定期更新を継続し地域住民の意識の向上を図るとともに、市の関係部署、関係機関及び関係団体との連携を強め、台帳を使った避難訓練の実施など、災害時の安心な体制整備を進める必要がある。			
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	19支え合いの地域づくり推進事業
細事業名	01 支え合いの地域づくり推進事業			決算書 P.130
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
50千円		50千円	0千円	100.0 % 50千円
目的	「支え合いの地域づくり推進委員会」において、支え合い、助け合えるよう具体的な施策を検討し、施策や事業の実現を図り、「京丹後市地域福祉計画」を推進する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○支え合いの地域づくり推進事業 推進委員謝礼 50千円 推進委員会：6回開催 推進委員：10人 委員任期：平成24年4月1日～平成25年3月31日まで 平成25年2月21日、検討結果を提言としてまとめ、市長に提出した。 *下記2つのテーマについて現状と課題を把握し、その対応策について提言（提言内容） 1 高齢者の社会参加と生きがいづくりに努力されたい。 ・高齢者と子どもたちのふれあう場づくりが必要 ・高齢者の知識や技能を生かし社会に貢献できるしくみづくりが必要 ・高齢者の活動をサポートできる公民館体制の構築が必要 など 2 地域における福祉力の向上のために努力されたい。 ・ボランティア連絡会、NPO法人活動を広く周知・啓発 ・文化協会活動への支援が必要 ・交通弱者の対応策の検討・支援が必要 など			
主な財源				
評価・課題等	提言された内容の実施・実現に向け、社会福祉協議会や関係行政部署等に対して調整や働きかけを行い、地域福祉の向上に向けて取り組んだ。			
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	21住宅手当緊急特別措置事業		
細事業名	01 住宅手当緊急特別措置事業				決算書	P.130
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
265千円		265千円	0千円	100.0 %	1,760千円	
目的	就労能力及び常用就職の意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し住宅手当を支給することで、住宅を確保し、生活の再建を支援する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○住宅手当緊急特別措置事業補助金 就労能力及び常用就職の意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対し、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。 申請件数2件 決定件数2件 住宅手当支給額245千円（35千円×7か月） ○消耗品費（事務経費）20千円					
主な財源	府補 住宅手当緊急特別措置事業補助金（10/10）					265千円
評価・課題等	住宅手当の支給による離職者の住居の確保はもとより、これらの方の就労機会の確保につなげることができた。					
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	23福祉人材育成事業		
細事業名	01 福祉人材育成事業				決算書	P.130
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
49千円		52千円	3千円	94.2 %	127千円	
目的	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らしていくために必要な助け合いや支え合いの意識を高め、地域福祉を担う人材を育成する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○報償費（講師謝金）32千円 ○旅費（講師旅費）12千円 ○需用費（演台花代）5千円 【講演会】 開催日 平成24年8月19日（日） 会 場 京丹後市峰山総合福祉センター コミュニティホール 講 師 NPO法人 mottoひょうご 事務局長 栗木 剛 氏 演 題 地域で子育て 参加者 192人（市民一般、福祉委員、民生児童委員等）					
主な財源						
評価・課題等	地域福祉の円滑な推進を図るためには、地域福祉活動の中核となる人材の育成が不可欠であり、市民及び福祉団体関係者を対象にした講演会を通じて、地域での人と人とのつながりの重要性を再認識してもらうことで、支え合いや助け合いの意識の向上につながった。					
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	50社会福祉総務一般経費
細事業名	01 社会福祉総務一般経費			決算書 P.130
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
9,703千円		10,036千円	333千円	96.6 % 8,736千円
目的	福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費等。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒等） 2,764千円 ○福祉事務所公用車管理経費 4,968千円 修繕料 1,329千円 （公用車車検、定期点検、修理費用） 燃料費 1,945千円 役務費 677千円 （自動車登録、自賠責保険料等） 公課費 60千円 （自動車重量税） 備品購入費（公用車1台） 645千円 公用車リース料 312千円 ○社会福祉主事資格認定通信課程スクーリング受講料（1人） 67千円 ○社会福祉主事資格認定通信課程スクーリング研修旅費（1人） 83千円 場所：神奈川県葉山町（ロフォス湘南） ○普通旅費 144千円 ○母子家庭奨学金申請書に関する通知書郵送料 44千円 ○印刷機リース料等 334千円 ○その他経費（近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金ほか） 26千円 ○事務補助業務人材派遣委託料 865千円 ○臨時職員賃金・社会保険料 356千円 ○ごみ処理手数料 52千円			
主な財源	国委 厚生労働統計調査事務委託金 9千円 国補 生活保護費補助金（10/10） 131千円 府補 援護事務交付金（10/10） 53千円 諸収入 市有自動車損害共済金 38千円			
評価・課題等	○福祉事務所の円滑な事務運営に資することができた。 ○福祉事務所の運営経費等について、一層の経費節減に努めていく必要がある。			
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課		

予算科目	03民生費	03生活保護費	01生活保護総務費	02生活保護運営管理事業																																																										
細事業名	01 生活保護運営管理事業						決算書	P.162																																																						
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進																																																									
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額																																																								
37,792千円		38,059千円		267千円	99.2 %	20,287千円																																																								
目的	生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運営する。																																																													
主要な事務・事業及び成果の概要	生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細やかな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援を行ったほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。																																																													
	また、業務の効率化及び適正化を図るため、生活保護システムの更新を行った。																																																													
	・就労支援員賃金（1人 週5日31時間勤務）1,323 千円																																																													
	・健康管理支援員賃金（1人 週4日28時間勤務）1,323 千円																																																													
	・面接相談員賃金（1人 週5日31時間勤務）1,383 千円																																																													
	・臨時職員雇用に伴う共済費（社会保険料・雇用保険料）637 千円																																																													
	・生活保護申請者への一時支援資金貸付金（27件）675 千円																																																													
	・生活保護システム更新経費10,424 千円																																																													
	・生活保護システム保守・基準改定対応改修経費517 千円																																																													
	・医療扶助適正実施経費520 千円																																																													
（レセプト点検委託料、レセプト管理システム保守委託料、通信運搬費）																																																														
・負担金・補助金の交付額確定に伴う過年度国庫支出金返還金18,660 千円																																																														
・その他の経費（生活保護嘱託医報酬、旅費、需用費ほか）2,330 千円																																																														
<table><tr><td></td><td>被保護世帯数</td><td>被保護人員</td><td>保護率</td><td>面接相談件数</td><td>申請件数</td><td>開始件数</td><td>却下・取下げ</td><td>廃止件数</td></tr><tr><td>20年度</td><td>279世帯</td><td>433人</td><td>7.2%</td><td>211件</td><td>73件</td><td>57件</td><td>16件</td><td>33件</td></tr><tr><td>21年度</td><td>320世帯</td><td>479人</td><td>8.0%</td><td>269件</td><td>85件</td><td>75件</td><td>10件</td><td>31件</td></tr><tr><td>22年度</td><td>351世帯</td><td>542人</td><td>9.2%</td><td>236件</td><td>102件</td><td>80件</td><td>22件</td><td>46件</td></tr><tr><td>23年度</td><td>371世帯</td><td>561人</td><td>9.7%</td><td>182件</td><td>64件</td><td>50件</td><td>14件</td><td>29件</td></tr><tr><td>24年度</td><td>394世帯</td><td>588人</td><td>10.3%</td><td>224件</td><td>69件</td><td>55件</td><td>14件</td><td>36件</td></tr></table>										被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下・取下げ	廃止件数	20年度	279世帯	433人	7.2%	211件	73件	57件	16件	33件	21年度	320世帯	479人	8.0%	269件	85件	75件	10件	31件	22年度	351世帯	542人	9.2%	236件	102件	80件	22件	46件	23年度	371世帯	561人	9.7%	182件	64件	50件	14件	29件	24年度	394世帯	588人	10.3%	224件	69件	55件	14件	36件
	被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下・取下げ	廃止件数																																																						
20年度	279世帯	433人	7.2%	211件	73件	57件	16件	33件																																																						
21年度	320世帯	479人	8.0%	269件	85件	75件	10件	31件																																																						
22年度	351世帯	542人	9.2%	236件	102件	80件	22件	46件																																																						
23年度	371世帯	561人	9.7%	182件	64件	50件	14件	29件																																																						
24年度	394世帯	588人	10.3%	224件	69件	55件	14件	36件																																																						
保護率＝被保護人員／京丹後市人口、単位は1／1,000の％で表示（各年度とも3月末現在）																																																														
主な財源	国補	セーフティネット支援対策等事業費補助金（10/10）						14,828千円																																																						
	府補	緊急雇用対策基金事業費（住まい対策拡充等支援事業分）補助金（10/10）						1,509千円																																																						
	諸収入	一時支援資金貸付金元金収入						675千円																																																						
評価・課題等	○生活保護法に基づく事務を円滑に行い、適正な生活保護支給事業の運営に努めた。																																																													
	○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。																																																													
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課																																																												

予算科目		O3民生費		O3生活保護費		O2生活保護扶助費		O1生活保護費支給事業																																																																																																																																																																																			
細事業名		01 生活保護費支給事業												決算書		P.162																																																																																																																																																																											
総合計画		基本方針		Ⅲ 健やか安心都市				計画項目		④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進																																																																																																																																																																																	
決算額		①		最終予算額				②		不用額		(②－①)		執行率		(参考) 当初予算額																																																																																																																																																																											
713,024千円				713,053千円						29千円				99.9 %		737,104千円																																																																																																																																																																											
目的		生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための経済的援助を行うとともに、その世帯の自立を支援する。																																																																																																																																																																																									
主要な事務・事業及び成果の概要		生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給している。また、経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行っている。 保護の動向としては、増加傾向にあり、平成24年度においても、申請件数・開始件数とも増加し、平成23年度末に比べ、受給世帯は23世帯・27人の増となった。 【生活保護世帯の状況】 (各年度とも3月末日の数値) (単位：世帯、人) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">峰山町</th><th colspan="2">大宮町</th><th colspan="2">網野町</th><th colspan="2">丹後町</th><th colspan="2">弥栄町</th><th colspan="2">久美浜町</th><th colspan="2">合計</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th><th>世帯数</th><th>人数</th><th>世帯数</th><th>人数</th><th>世帯数</th><th>人数</th><th>世帯数</th><th>人数</th><th>世帯数</th><th>人数</th><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>平成20年度</td><td>85</td><td>123</td><td>45</td><td>71</td><td>71</td><td>122</td><td>26</td><td>32</td><td>21</td><td>36</td><td>31</td><td>49</td><td>279</td><td>433</td></tr><tr><td>平成21年度</td><td>93</td><td>137</td><td>50</td><td>72</td><td>87</td><td>139</td><td>29</td><td>38</td><td>20</td><td>32</td><td>41</td><td>61</td><td>320</td><td>479</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>90</td><td>131</td><td>55</td><td>85</td><td>98</td><td>160</td><td>31</td><td>40</td><td>27</td><td>45</td><td>50</td><td>81</td><td>351</td><td>542</td></tr><tr><td>平成23年度</td><td>97</td><td>138</td><td>57</td><td>84</td><td>107</td><td>167</td><td>35</td><td>46</td><td>30</td><td>48</td><td>45</td><td>78</td><td>371</td><td>561</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>104</td><td>156</td><td>61</td><td>86</td><td>113</td><td>167</td><td>36</td><td>50</td><td>32</td><td>51</td><td>48</td><td>78</td><td>394</td><td>588</td></tr></table> 【生活保護費の支給状況】 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>生活扶助費</th><th>住宅扶助費</th><th>教育扶助費</th><th>介護扶助費</th><th>医療扶助費</th><th>出産扶助費</th><th>生業扶助費</th><th>葬祭扶助費</th><th>施設事務費</th><th>合計</th></tr><tr><td>平成20年度</td><td>155,266</td><td>51,428</td><td>3,633</td><td>12,220</td><td>352,512</td><td>112</td><td>2,222</td><td>245</td><td>7,096</td><td>584,734</td></tr><tr><td>平成21年度</td><td>169,717</td><td>58,542</td><td>4,184</td><td>10,116</td><td>358,805</td><td>55</td><td>3,202</td><td>0</td><td>5,385</td><td>610,006</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>201,478</td><td>71,113</td><td>5,072</td><td>14,137</td><td>418,096</td><td>0</td><td>4,416</td><td>0</td><td>4,678</td><td>718,990</td></tr><tr><td>平成23年度</td><td>204,754</td><td>74,533</td><td>5,622</td><td>20,265</td><td>399,370</td><td>0</td><td>4,001</td><td>616</td><td>3,884</td><td>713,045</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>210,914</td><td>81,946</td><td>4,633</td><td>22,633</td><td>385,415</td><td>245</td><td>3,615</td><td>2</td><td>3,621</td><td>713,024</td></tr></table>																	峰山町		大宮町		網野町		丹後町		弥栄町		久美浜町		合計		世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	平成20年度	85	123	45	71	71	122	26	32	21	36	31	49	279	433	平成21年度	93	137	50	72	87	139	29	38	20	32	41	61	320	479	平成22年度	90	131	55	85	98	160	31	40	27	45	50	81	351	542	平成23年度	97	138	57	84	107	167	35	46	30	48	45	78	371	561	平成24年度	104	156	61	86	113	167	36	50	32	51	48	78	394	588		生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	介護扶助費	医療扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	合計	平成20年度	155,266	51,428	3,633	12,220	352,512	112	2,222	245	7,096	584,734	平成21年度	169,717	58,542	4,184	10,116	358,805	55	3,202	0	5,385	610,006	平成22年度	201,478	71,113	5,072	14,137	418,096	0	4,416	0	4,678	718,990	平成23年度	204,754	74,533	5,622	20,265	399,370	0	4,001	616	3,884	713,045	平成24年度	210,914	81,946	4,633	22,633	385,415	245	3,615	2	3,621	713,024
	峰山町		大宮町		網野町		丹後町		弥栄町		久美浜町		合計																																																																																																																																																																														
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数																																																																																																																																																																													
平成20年度	85	123	45	71	71	122	26	32	21	36	31	49	279	433																																																																																																																																																																													
平成21年度	93	137	50	72	87	139	29	38	20	32	41	61	320	479																																																																																																																																																																													
平成22年度	90	131	55	85	98	160	31	40	27	45	50	81	351	542																																																																																																																																																																													
平成23年度	97	138	57	84	107	167	35	46	30	48	45	78	371	561																																																																																																																																																																													
平成24年度	104	156	61	86	113	167	36	50	32	51	48	78	394	588																																																																																																																																																																													
	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	介護扶助費	医療扶助費	出産扶助費	生業扶助費	葬祭扶助費	施設事務費	合計																																																																																																																																																																																	
平成20年度	155,266	51,428	3,633	12,220	352,512	112	2,222	245	7,096	584,734																																																																																																																																																																																	
平成21年度	169,717	58,542	4,184	10,116	358,805	55	3,202	0	5,385	610,006																																																																																																																																																																																	
平成22年度	201,478	71,113	5,072	14,137	418,096	0	4,416	0	4,678	718,990																																																																																																																																																																																	
平成23年度	204,754	74,533	5,622	20,265	399,370	0	4,001	616	3,884	713,045																																																																																																																																																																																	
平成24年度	210,914	81,946	4,633	22,633	385,415	245	3,615	2	3,621	713,024																																																																																																																																																																																	
主な財源		国負 生活保護費等国庫負担金 (3/4) 532,128千円																																																																																																																																																																																									
評価・課題等		○適正な生活保護費の支給を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。 ○生活保護受給者に対して、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。																																																																																																																																																																																									
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課																																																																																																																																																																																									

予算科目	03民生費	04災害救助費	01災害救助費	02被災者対策住宅復旧資金利子補給事業
細事業名	01 被災者対策住宅復旧資金利子補給金			決算書 P.164
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率 (参考) 当初予算額
79千円		100千円	21千円	79.0 % 100千円
目的	借入金の利子補給金を交付することにより、被災住宅の早期復旧を支援する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	平成18年7月豪雨により住宅に被害を受けた市民に、被災住宅の早期復旧を支援するために、その復旧のための借入金に対して利子補給金を交付した。 ○事業内容 利子補給金（平成18年7月豪雨） 2件 79千円 丹後町 2件			
主な財源				
評価・課題等	被災された市民に利子補給金を交付することにより、被災住宅の早期復旧を支援することができた。			
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課		

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	02行旅死亡人等取扱事務		
細事業名	01 行旅死亡人等取扱事務				決算書	P.122
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	④ 支えあい、助けあいの地域福祉の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②－①)	執行率	(参考) 当初予算額	
125千円		191千円	66千円	65.4 %	191千円	
目的	市内において、行旅中に病気になり救護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、縁故者にかわって援助措置を行う。					
主要な事務・事業及び成果の概要	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市内で発見された身元不明の遺体（１体）の葬儀を執り行った。 ○葬祭経費 125 千円 ・ 報償費 報償金（遺骨保管謝金） 30 千円 ・ 需用費 消耗品費（棺一式・納体袋） 52 千円 ・ 役務費 死体検案書作成手数料 5 千円 遺体搬送料 13 千円 火葬料 15 千円 遺体処置料 10 千円					
主な財源						
評価・課題等	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、葬儀を執り行った。					
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課				